

台風接近時における住民の危機意識の変遷と対応行動に関する研究

群馬大学大学院
高松工業高校専門学校

学生会員
正 会 員

○岩崎隆雄
及 川 康

群馬大学工学部
群馬大学大学院

正 会 員
学生会員

片田敏孝
児 玉 真

1.はじめに

台風が発生し日本に接近すると、時々刻々と風雨などの気象状況が変化すると共に、テレビやラジオなどによって、台風の進路予報や降雨予報といった気象情報、災害・被害情報などが数多く報道されるようになる。また、それらの情報の内容も、台風の接近に伴い、次第に具体性を帯びた緊迫したものに変化していく。こうした台風による一連の災害過程においては、時々刻々と変化する状況や情報に伴って、住民の心理は災害の発生を意識した状態へと変化し、それが災害対応行動へと連動するものと考えられる。

本研究では平成14年7月の台風6号による福島県郡山市での水害を例に、台風の接近に伴って時々刻々と進展していく周辺状況や報道される情報のもとでの、住民の災害情報の取得行動、災害発生に対する危機意識の変遷、避難行動等の対応行動の実態とそれらの連動性を明らかにする。

2.分析対象地域と調査概要

図-1は台風6号による郡山市の雨量や阿武隈川の水位をみた図である。台風6号は7月10日の時点ですでに西日本各地に被害を与えていた。郡山市では10日の朝から豪雨が降り続き、それに伴って阿武隈川の水位も上

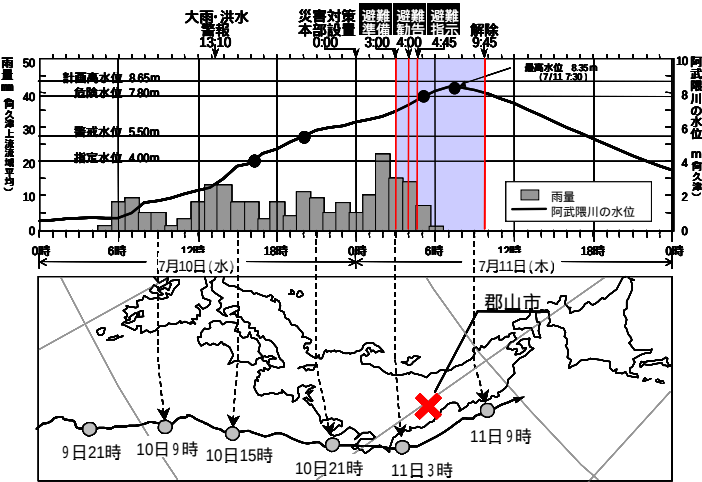


図 - 1 台風 6 号の変遷と阿武隈川の水位・雨量の推移

表 - 1 調査概要

調査期間	平成14年9月16日～10月17日
対象地域	福島県郡山市阿武隈川流域
調査方法	教官・学生による訪問配布、郵送回収
配布数	2995票
回収数	337票(11.3%)

昇した。そして、11日の午前3時には避難準備が発令され、その後、避難勧告、避難指示が順次発令された。

調査概要は表-1に示す通りであり、調査対象地域は豪雨災害時の浸水被害地区周辺を中心に抽出した。主な調査項目は台風6号接近時における災害情報の取得や状況の把握、情報取得行動、災害発生に対する危機意識、避難などの対応行動の実態などであり、全て時系列的に把握できるよう調査票を設計している。

3.台風接近時における危機意識の変遷と対応行動の実態

ここでは、台風が接近してくる状況の下での、住民の災害関連情報の取得、水害発生に関する意識、対応行動の実態を時系列的に把握する。図-2は凡例に示す13項目について各項目の実施・取得時間の平均をとり、それを同一の時間軸上にプロットしたものである。また、凡例に示す構成比は、各項目の実施・取得率を示している。

これによると、10日15時ごろに西日本の被害などの情報を得ており、また、夕方のニュースの時間帯から積極的に情報収集を開始していることが分かる。危機意

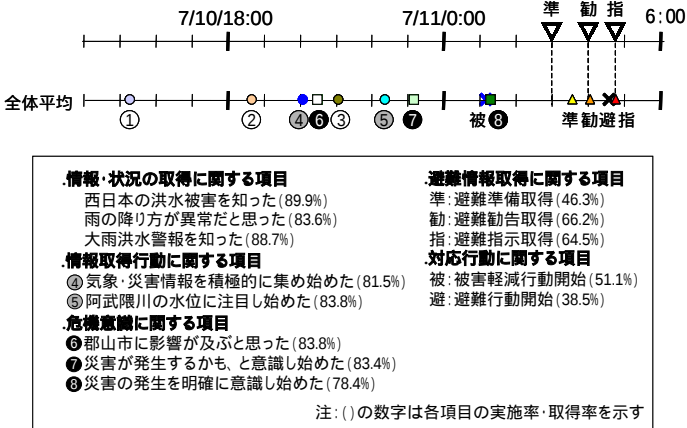


図 - 2 情報取得、危機意識、対応行動の平均実施・取得時間

キーワード：情報取得行動、危機意識、対応行動、台風接近過程
連絡先：〒376-8515 群馬県桐生市天神町 1-5-1 群馬大学工学部建設工学科 TEL&FAX：0277-30-1651

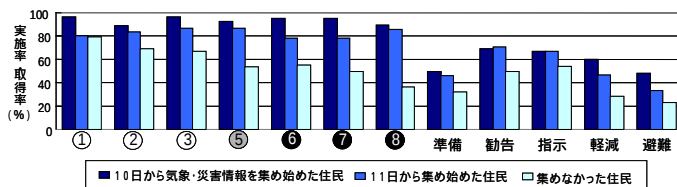
識に関する項目については、情報取得行動を開始した後
に形成されており、また、避難行動については、避難情
報が発令された時間帯に開始していることが分かる。以
上より、情報や状況の進展と連動して危機意識が変遷し、
対応行動に移っている様子が伺える。

4. 台風接近時における危機意識の変遷と対応行動の特性分析

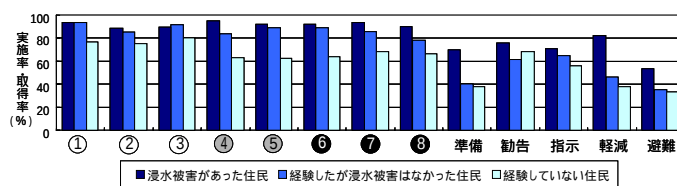
次に、図-3 から、情報取得行動のありようや、過去の
水害経験による、台風接近時における危機意識の変遷や
対応行動の違いを把握する。

(a) 情報取得行動の開始時期との関係（図-3(a)）

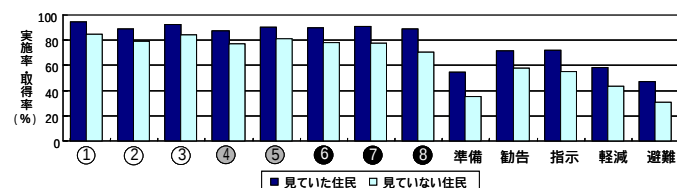
図-3(a)は、10日の早い段階から気象・災害情報を集
め始めた住民、11日から集め始めた住民、集めなかつ
た住民ごとに、図-2 の下方に示した各項目の実施・取得
率と平均実施・取得時間を見たものである。これによる
と、情報取得行動を早く開始した住民ほど各項目の実施
率が高く、特に、危機意識に関する項目や対応行動に関
する項目で、災害情報を集めた住民と集めなかった住民
の差が大きくなっている。また、情報収集を早く開始し
た住民ほど早い段階で災害の発生を意識し、被害軽減行
動についても避難準備が発令される前から行っているこ



(a) 情報取得行動の開始時期との関係



(b) 過去の水害経験との関係



(c) 洪水ハザードマップの閲覧との関係

とが分かる。

(b) 過去の水害経験との関係（図-3(b)）

次に、平成10年水害の経験による各項目の実施・取
得率、ならびに平均実施・取得時間を見る。図-3(b)から、
平成10年水害において、浸水被害があった住民ほど各
項目の実施率が高く、また、情報取得行動の開始や危機
意識の変遷が早いことが分かる。なお、昭和61年水害
の経験との関係を調べたところ、同様の傾向を示すこと
がわかった。

(c) 洪水ハザードマップの閲覧との関係（図-3(c)）

図-3(c)は、今回の水害前における洪水ハザードマップ
の閲覧実態別に各項目の実施・取得率、ならびに平均実
施・取得時間を見たものである。これによると、ハザード
マップを見ていた住民のほうが、各項目の実施率が高
くなっている。また、見ていた住民ほど初期の段階で情
報取得行動や危機意識の形成が早く、被害軽減行動の開
始も早いことが分かる。

参考文献

- 1) 国土交通省東北地方整備局福島工事事務所(2002)：台
風6号による阿武隈川上流水状況（第2報）

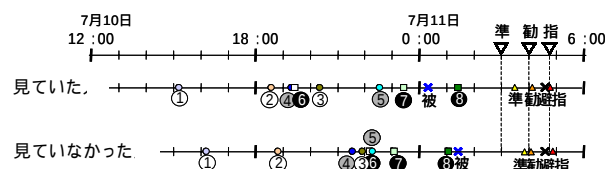
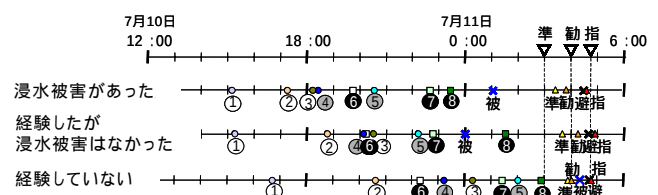
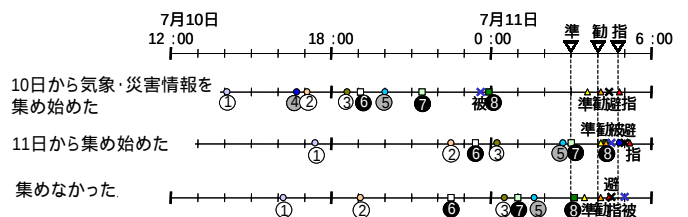


図-3 住民特性の違いで見た、情報取得、危機意識、対応行動の実態